

大型連休、大規模イベント等について

即位日等休日法の施行に伴う大型連休への対応

これまでの経緯

○皇室典範特例法を踏まえ、天皇の即位の日（本年5月1日）及び即位礼正殿の儀が行われる日（本年10月22日）を休日化（祝日扱い）。

⇒今年4月27日～5月6日は公共機関などが10日間連続の休日に。

○衆・参内閣委で10日間連続の休日について、「国民生活に支障が生じないよう、政府は万全を期すべき」旨の附帯決議。

即位日等休日法の円滑な施行に関する関係省庁等連絡会議（平成31年2月25日）【抜粋】

4. 需要の増加等

(1) 運輸業における対応

- ・連休期間前後に運送依頼が過度に集中しないよう、業界団体等に対して、荷主等と予め調整するよう必要に応じて周知を行う等の措置を講じる予定。

(2) 小売業等における対応

- ・小売業においては、これまでの大型連休や年末年始において、従業員の確保や需要増を見越した在庫確保等の対応を実施。今回の10連休においても、各事業者において同様の対応が行われるものと想定しているが、関係団体と認識の共有と課題の洗い出しのため意見交換予定。
- ・卸売市場については、開設者からの報告によれば、これまでの大型連休と同様、10連休中も臨時開業日を設定予定であり、小売店、飲食店の買出しは可能。



連休期間前後の運送依頼の過度な集中などにより輸送需要が過度に増大し、それに伴い国民生活に支障が生じることを避ける観点から、連休期間中及びその前後の運送依頼に関して荷主等と十分な時間的余裕を持って調整を行うことが重要。

G20大阪サミットについて

2019年G20大阪サミット関西推進
協力協議会資料より作成

G20大阪サミットの概要

- 開催日：2019年6月28日（金）、29日（土）（2日間）
- 会場施設：インテックス大阪（大阪市住之江区） ※主会議場・国際メディアセンター等



交通総量抑制対策について

サミット開催両日及びその前後の計4日間（6月27日～6月30日）について、高速道路や大阪市内を中心に、長時間にわたる交通規制の実施が必要。

交通総量削減目標を「平日通常時の交通量の50%削減」に設定

※第1回 G20大阪サミット交通総量抑制連絡会（2018.10.4）において設定

期間中、大阪市内のみならず大阪市内方向へ流入する車両に対し、

- ◆ マイカー利用を自粛し、電車の利用を促進
- ◆ 業務用車両の運行調整
（※交通総量削減目標：平日通常時の交通量の50%削減）
→ 運行台数の削減や、開催両日及びその前後の計4日間
以外へのシフト等

について協力を依頼。

G20大阪サミット開催に伴う混雑予想箇所



（大阪府警察及びG20大阪サミット交通総量抑制連絡会による周知）

具体的な対策(例)

- 運行期間の変更(開催日両日及びその前後(6/27～6/30)以外へのシフト)
- 運行時間の変更(深夜・早朝への時間帯の変更)

東京2020オリンピック・パラリンピック開催時の交通輸送について

東京2020大会の概要

東京2020オリンピック競技大会

- 開催期間：2020年7月24日（金）～8月9日（日）
- 競技数：33競技



東京2020パラリンピック競技大会

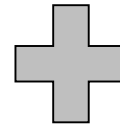
- 開催期間：2020年8月25日（火）～9月6日（日）
- 競技数：22競技



必要な対策（交通マネジメント）

交通需要マネジメント(TDM)

移動の日時や経路の変更、他の交通手段への転換といった交通行動の変更を促進し、交通混雑の緩和を実現する取組



交通システムマネジメント(TSM)

道路の交通混雑が想定される箇所等において、実効性を伴う通行抑制や通行制限による交通量のコントロールを行う取組

道路交通：平日の15%程度交通量減（休日並み）の良好な交通環境の実現を目指す

- ・継続的に一般交通を抑制し交通量全体を大会前の10%程度減とするとともに、部分的に更なる分散・抑制を図る
- ⇒企業主や荷主などに勤務時間や配達方法の変更などを直接働きかけ、TDMの展開を図る

※TDMは大会期間中、特に平日において重点的な取組が必要

（オリンピック：2020年7月27日（月）～31日（金）、8月3日（月）～7日（金））

（パラリンピック：2020年8月25日（火）～28日（金）、8月31日（月）～9月4日（金））

交通マネジメント推進に向け、2019年夏に試行

実施期間：7/22～8/2、8/19～8/30

東京都「2020アクションプラン」

大会時に想定される交通混雑を回避し、企業活動を維持するための方策をまとめるもの

◆対応可能な対策について項目を抽出

◆社内で取組が実施できるように準備

取組項目例（物流関係）⇒ 同業種や近接エリアでの共同物流の実施